

市 税 概 要

平 成 3 0 年 度



新 城 市



市 章 の 説 明

長篠・設楽原の戦いという歴史的背景をもとに、戦国時代を象徴する「兜」をモチーフにしています。背景は、緑豊かな自然環境をあらわし、兜の前立部分の色彩、形状は、新城市の明るい未来をあらわすとともに、飛躍あふれた市民の営みを象徴しています。

新 城（ しんしろ ） の 名 の 由 来

新城(しんしろ)は、天正3年(1575年)織田・徳川連合軍と武田軍の将兵5万3千人が戦った「長篠・設楽原の戦い」において、戦功のあった長篠城主奥平貞昌(信昌)が、その翌年徳川家康の長女亀姫をめとり、現在の新城小学校の地に新しく築いた城の名称「新城城(しんしろじょう)」に由来しています。

「新城城(しんしろじょう)」と名付けられたのは、新城城築城の44年前の天文元年(1532年)に菅沼定継という殿様が現在の新城市石田地内(幽玄川河口の崖上)に築いた城が「新城(しんじょう)」と呼ばれており、城の名を区別するため、これが「しんしろ」の名の由来といわれています。

目 次

	P
1 市 勢	
(1) 市の概況	1
(2) 人口及び世帯数の推移	2
2 機 構	
(1) 組織図	3
(2) 税務機構及び事務分掌	4
3 財 政	
(1) 平成30年度一般会計歳入歳出当初予算額	5
(2) 平成29年度一般会計歳入歳出決算額	7
(3) 平成29年度市税決算額	9
4 個人の市県民税	
(1) 市県民税調定額及び負担額	11
(2) 徴税区分別個人の市県民税調定額及び負担額	11
(3) 所得者区分別納税義務者数	13
(4) 課税標準額段階別 平成30年度所得割額等	15
5 法人市民税	
(1) 調定額	16
(2) 均等割区分別法人数	16
6 固定資産税	
(1) 調定額	17
(2) 交付金	17
(3) 納税義務者数	17
(4) 土地総括表	19
(5) 家屋総括表	21
(6) 新增築家屋調	
ア 木造	23
イ 木造以外	24
(7) 新たに軽減の対象となった住宅の推移	25
(8) 新增築家屋の推移	25
(9) 償却資産総括表	27
(10) 市町村長が価格等を決定したもののうち法第349条の3 又は法附則第15条の規定の適用を受けるもの	27
(11) 段階別納税義務者数等	28
7 都市計画税	
(1) 調定額	29
(2) 納税義務者数	29
(3) 都市計画区域及び課税区域	29

8 軽自動車税	
（１）車種別課税台数	30
9 市たばこ税	31
10 入湯税	31
11 口座振替加入状況	32
12 国民健康保険税	
（１）平成30年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出当初予算額	33
（２）平成29年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算額	34
（３）平成30年度国民健康保険税賦課状況	35

1 市の概要

(1) 市の概況

新城市は、新城市、鳳来町、作手村の新設合併によって平成17年10月1日に誕生しました。

桜・紅葉が美しく「三河の嵐山」とも呼ばれる桜淵公園や、霊鳥仏法僧（コノハズク）の棲む山として全国的に知られ、国の名勝に指定されている鳳来寺山など、市域に広がる国定公園・県立公園の指定区域には、特徴ある地形や豊かな植生、美しい景観が点在して訪れる人を魅了しています。

このほか夏でも涼しくレジャースポットとして人気のある作手高原、1300年の歴史を誇る湯谷温泉、里芋・お茶・梅・高原野菜など風土を活かして産出される特産品、新城歌舞伎・田楽をはじめとする地域の伝承芸能など魅力いっぱいの地域です。

四季折々のイベントとしては、春のさくらまつり、作手古城まつりや、夏の桜淵公園での納涼花火大会、秋の鳳来寺山のもみじまつりなどのほか、長篠・設楽原の戦いで知られるこの地では、5月の長篠合戦のぼりまつりや7月の設楽原決戦場まつりにおいて、火縄銃の実演があり来場者を魅了しています。

(2) 地勢・位置

愛知県の東端、東三河のほぼ中央に位置し、東は静岡県に接しています。地形や自然環境の豊かさから、国定公園や県立自然公園に指定されている区域が広がっています。市域の84パーセントが、三河山間部を形成する豊かな緑に覆われ、東三河一帯の水源の役割を果たしています。



* 地勢

面積／499.23km²

東西／29.1km

南北／27.5km

* 市庁舎の位置

東経 137度30分

北緯 34度53分

標高 53.5メートル

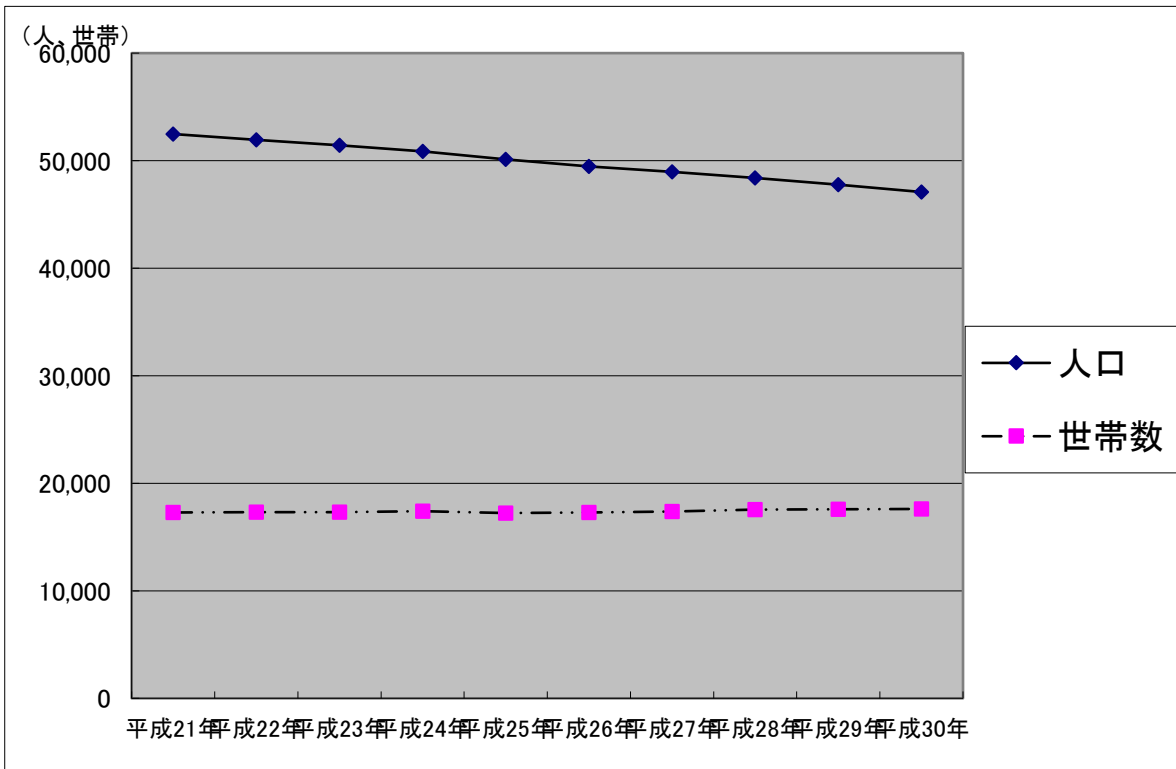
(2)人口及び世帯数の推移

4月1日現在

区分 年次	人口 (人)			世帯数 (世帯)	一世帯当たりの 人口(人)	1Km ² 当たりの 人口密度(人)
	総数	男	女			
平成21年	52,475	25,827	26,648	17,290	3.03	105.16
平成22年	51,919	25,586	26,333	17,297	3.00	104.05
平成23年	51,415	25,325	26,090	17,304	2.97	103.04
平成24年	50,867	25,049	25,818	17,395	2.92	101.94
平成25年	50,124	24,697	25,427	17,228	2.91	100.45
平成26年	49,475	24,368	25,107	17,279	2.86	99.15
平成27年	48,951	24,076	24,875	17,358	2.82	98.10
平成28年	48,403	23,835	24,568	17,543	2.76	97.00
平成29年	47,773	23,550	24,223	17,573	2.72	95.74
平成30年	47,084	23,246	23,838	17,608	2.67	94.36

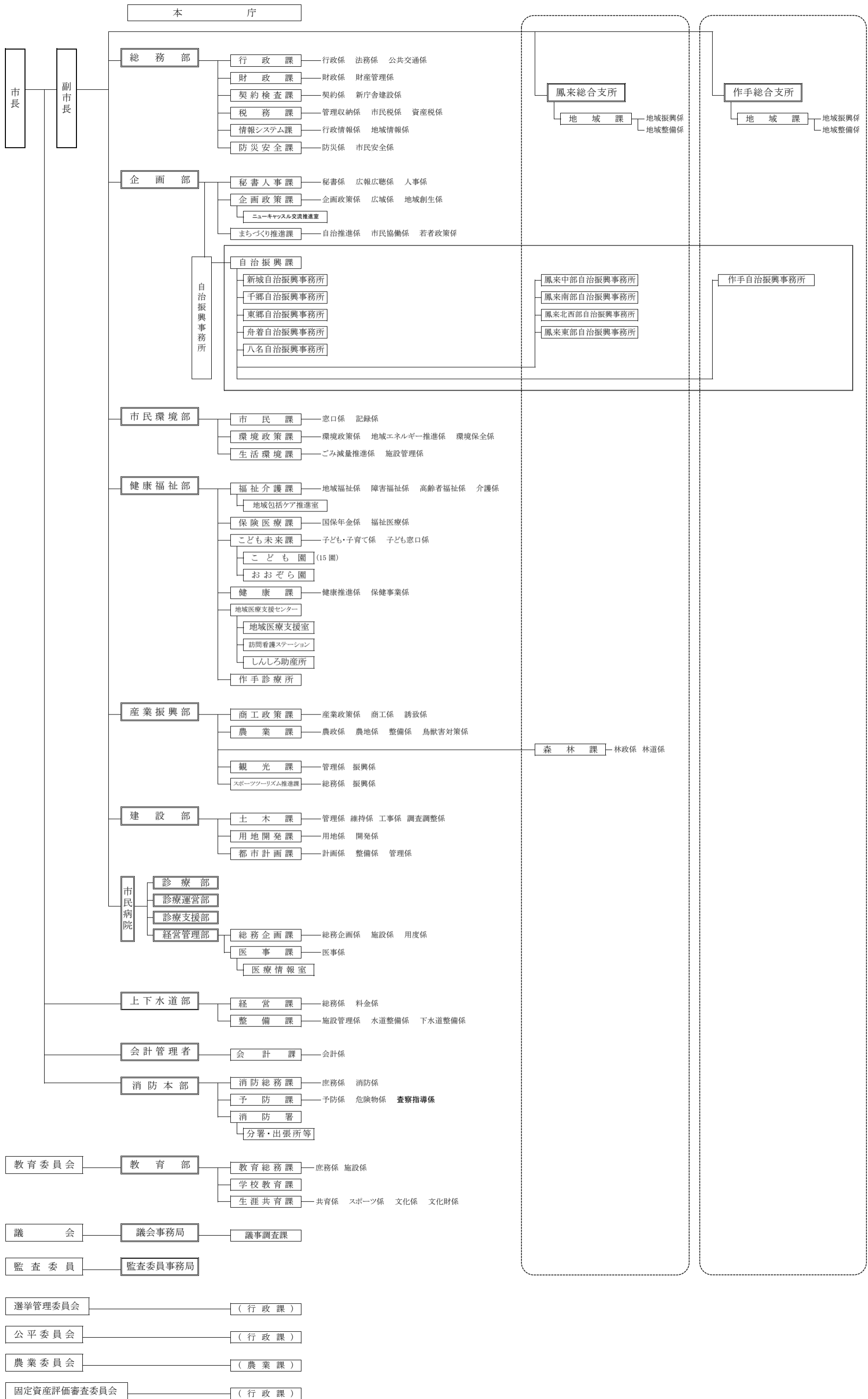
※人口、世帯数は住民基本台帳及び外国人登録に基づくものです。

人口・世帯数の推移



2 機構
 (1) 組織図
 ■ 新城市の組織機構

平成30年5月7日現在



(2) 税務機構及び事務分掌

総務部税務課

平成30年4月1日現在

係名	職名及び人員					事務分掌
	課長	副課長 兼係長	主査	主任	主事	
管理収納係			1	1	3 1 (派遣)	税制の企画調査に関する事。 税務統計に関する事。 納税団体及び納税思想の高揚に関する事。 市たばこ税、鉱産税及び入湯税に関する事。 市税の徴収、督促及び滞納処分に関する事。 市税の欠損処分に関する事。 市税等の徴収嘱託及び受託に関する事。 市民税の賦課等に関する事。 軽自動車税の賦課等に関する事。 固定資産税及び都市計画税の賦課等に関する事。 特別土地保有税の賦課等に関する事。 土地、家屋、償却資産台帳、土地整理図等に関する事。 市税の減免及び過誤納金に関する事。 市税の異議申立てに関する事。 諸証明等の交付及び閲覧に関する事。
市民税係	1	3	1	0	4	
資産税係			0	1	6	
計	1	3	2	2	14	22名

鳳来総合支所地域課

係名	職名及び人員					事務分掌
	課長	副課長 兼係長	係長	主任	主事	
地域振興係	1	-	1	1	4	市税等に関する事。 ※総合支所の職員は、総務部税務課に属さない事務を兼務
計	1	0	1	1	4	7名

作手総合支所地域課

係名	職名及び人員					事務分掌
	課長	副課長 兼係長	主査	主任	主事	
地域振興係	1	1	1	1	1	市税等に関する事。 ※総合支所の職員は、総務部税務課に属さない事務を兼務
計	1	1	1	1	1	5名

3 財政

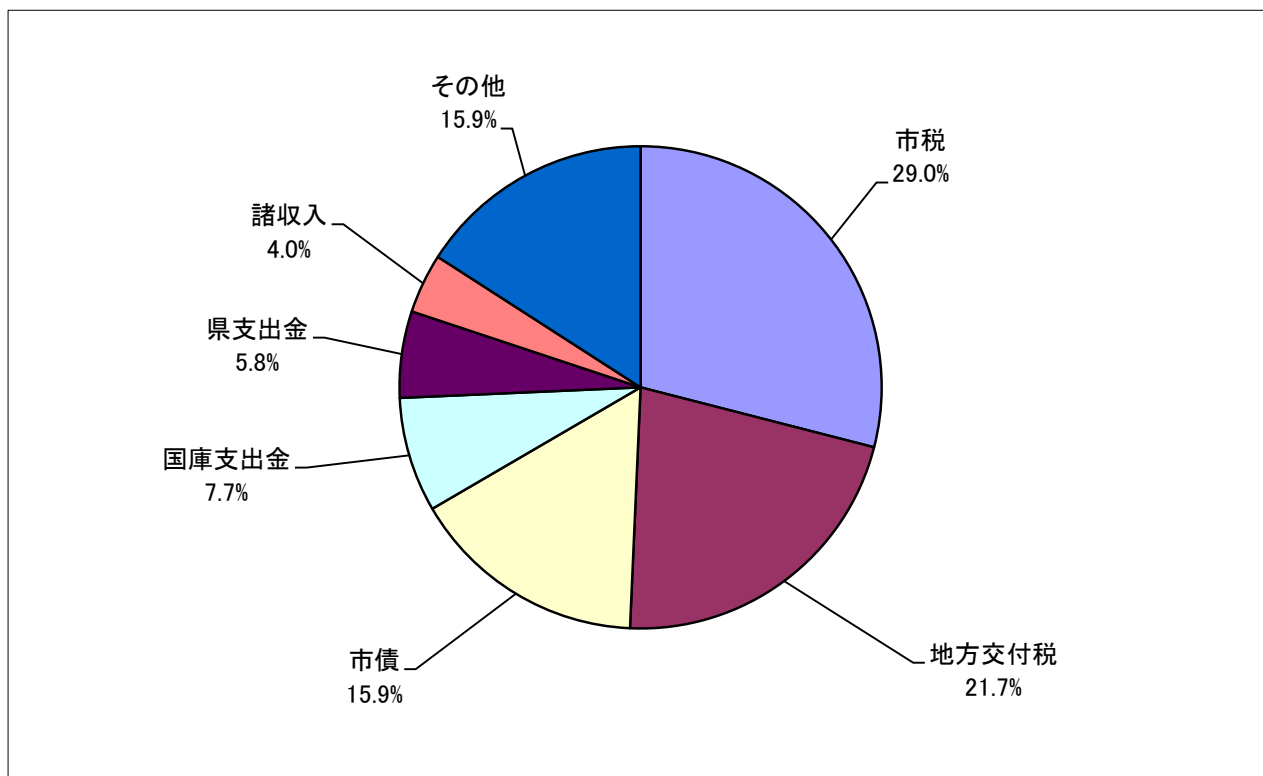
(1) 平成30年度一般会計歳入歳出当初予算額

(単位：千円)

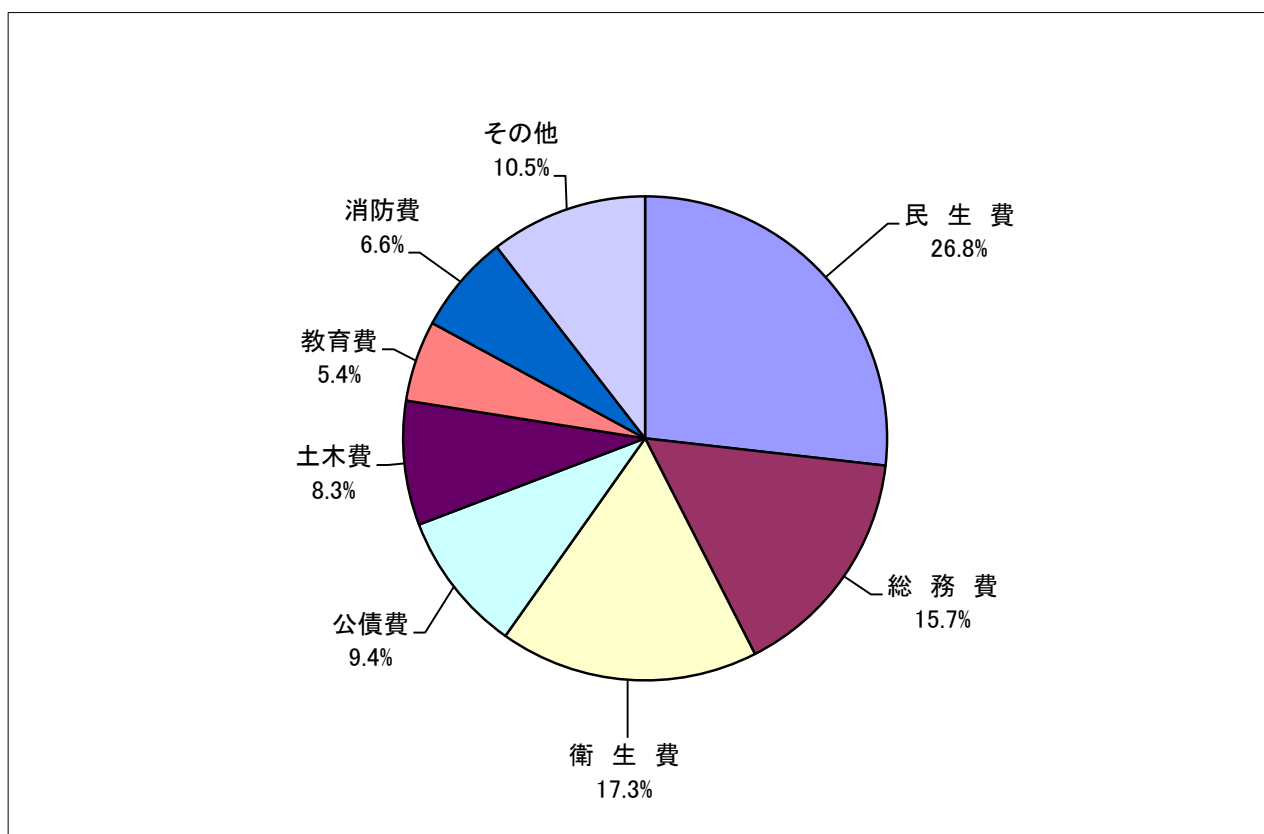
歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
市 税	7,250,000	29.0%	議 会 費	203,082	0.8%
地 方 譲 与 税	254,001	1.0%	総 務 費	3,911,396	15.7%
利 子 割 交 付 金	11,000	0.1%	民 生 費	6,683,574	26.8%
配 当 割 交 付 金	33,000	0.1%	衛 生 費	4,316,299	17.3%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	0.1%	労 働 費	82,996	0.3%
地 方 消 費 税 交 付 金	870,000	3.5%	農 林 水 産 業 費	1,140,789	4.6%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	74,000	0.3%	商 工 費	1,118,700	4.5%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	134,000	0.5%	土 木 費	2,069,681	8.3%
地 方 特 例 交 付 金	25,000	0.1%	消 防 費	1,646,752	6.6%
地 方 交 付 税	5,417,000	21.7%	教 育 費	1,346,180	5.4%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.1%	災 害 復 旧 費	40,541	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	492,468	2.0%	公 債 費	2,360,010	9.4%
使 用 料 及 び 手 数 料	387,353	1.6%	予 備 費	50,000	0.2%
国 庫 支 出 金	1,935,266	7.7%			
県 支 出 金	1,453,545	5.8%			
財 産 収 入	97,213	0.4%			
寄 附 金	10,434	0.0%			
繰 入 金	1,031,216	4.1%			
繰 越 金	504,000	2.0%			
諸 収 入	992,504	4.0%			
市 債	3,971,000	15.9%			
合 計	24,970,000	100.0%	合 計	24,970,000	100.0%

平成30年度 一般会計歳入歳出当初予算額構成図

歳 入



歳 出

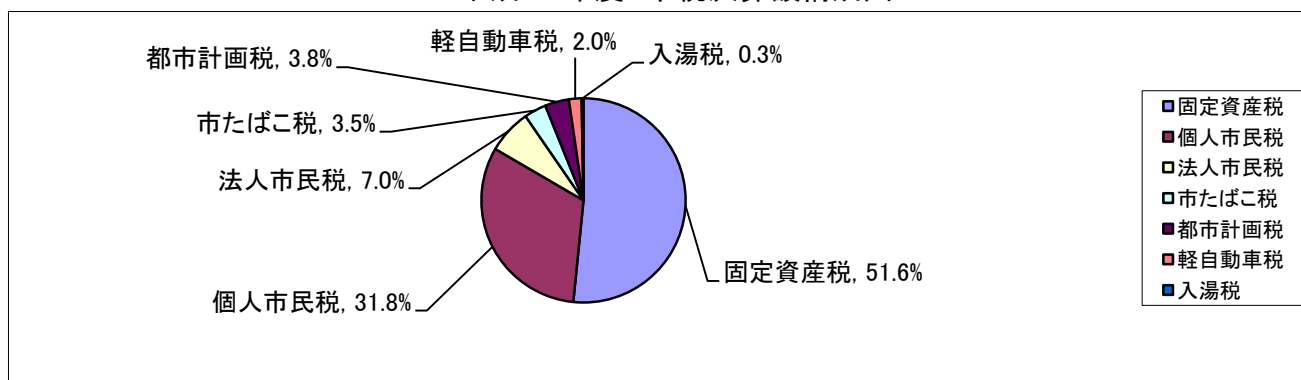


(2) 平成29年度一般会計歳入歳出決算額

(単位: 千円)

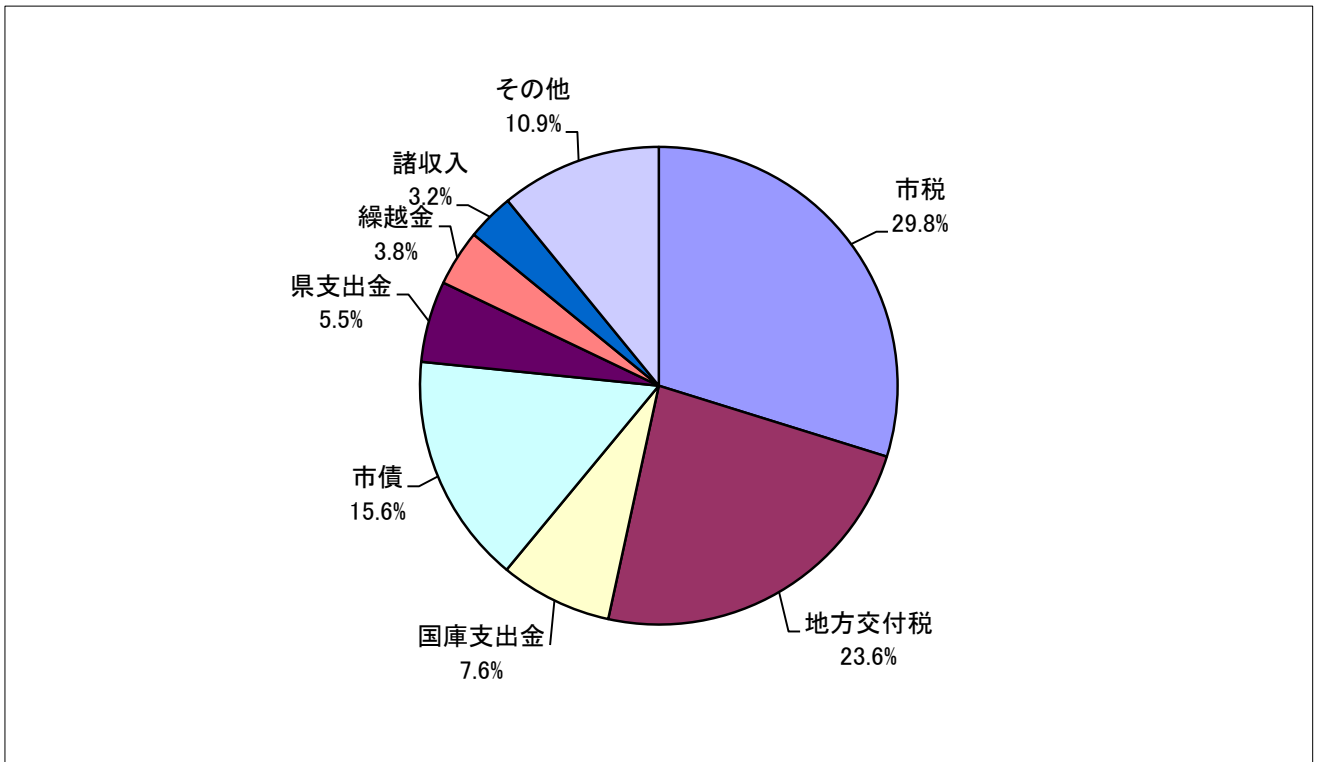
歳 入					歳 出			
区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	
市 税	7,329,000	7,270,282	29.8%	議 会 費	273,267	200,889	0.9%	
地 方 譲 与 税	260,001	249,668	1.0%	総 務 費	6,042,442	4,372,162	18.6%	
利 子 割 交 付 金	11,000	12,182	0.1%	民 生 費	6,895,531	6,639,659	28.3%	
配 当 割 交 付 金	39,000	41,482	0.2%	衛 生 費	3,614,334	3,234,865	13.8%	
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,000	39,714	0.2%	労 働 費	86,078	85,085	0.4%	
地 方 消 費 税 交 付 金	916,000	860,540	3.5%	農 林 水 産 業 費	1,128,568	1,060,963	4.5%	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	80,000	73,188	0.3%	商 工 費	763,123	746,907	3.2%	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	130,000	133,508	0.6%	土 木 費	1,959,642	1,706,101	7.3%	
地 方 特 例 交 付 金	25,000	26,872	0.1%	消 防 費	1,437,917	1,378,465	5.9%	
地 方 交 付 税	5,517,215	5,755,384	23.6%	教 育 費	1,753,819	1,675,801	7.1%	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	8,644	0.0%	災 害 復 旧 費	52,373	14,875	0.1%	
分 担 金 及 び 負 担 金	496,557	491,226	2.0%	公 債 費	2,328,045	2,327,540	9.9%	
使 用 料 及 び 手 数 料	399,865	391,006	1.6%	予 備 費	35,547	0	0.0%	
国 庫 支 出 金	1,991,107	1,855,993	7.6%					
県 支 出 金	1,392,422	1,333,407	5.5%					
財 産 収 入	103,157	55,269	0.2%					
寄 附 金	14,345	13,582	0.1%					
繰 入 金	336,986	241,767	1.0%					
繰 越 金	921,162	921,163	3.8%					
諸 収 入	837,369	782,047	3.2%					
市 債	5,536,500	3,805,700	15.6%					
合 計	26,370,686	24,362,624	100.0%	合 計	26,370,686	23,443,312	100.0%	

平成29年度 市税決算額構成図

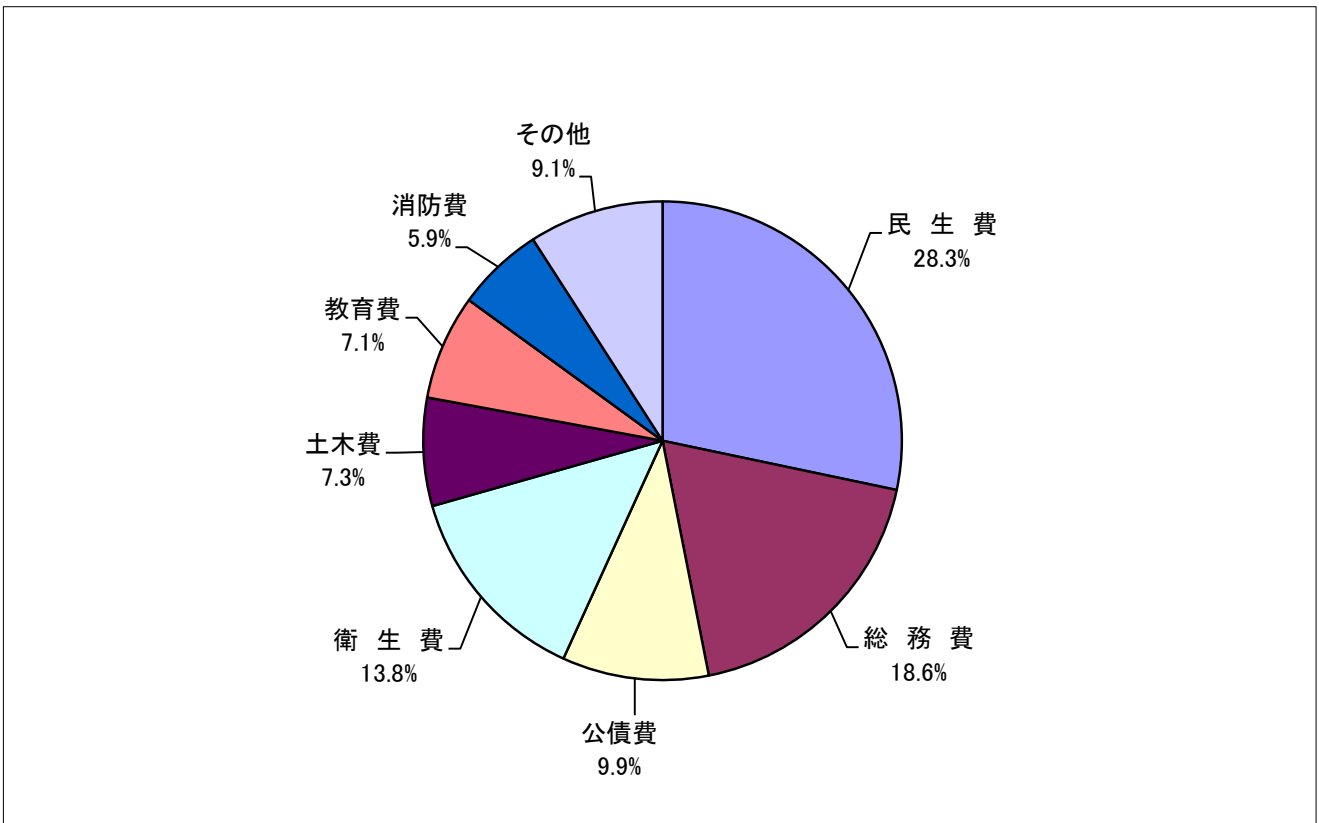


平成29年度 一般会計歳入歳出決算額構成図

歳 入



歳 出



(3) 平成29年度市税決算額

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	
市 民 税	現年課税分	2,797,383,000	2,820,040,097	2,796,595,444	
	滞納繰越分	30,793,000	89,529,677	22,133,981	
	計	2,828,176,000	2,909,569,774	2,818,729,425	
	個 人	現年課税分	2,314,911,000	2,315,128,997	2,292,581,244
		滞納繰越分	29,993,000	84,811,277	20,900,481
		計	2,344,904,000	2,399,940,274	2,313,481,725
	法 人	現年課税分	482,472,000	504,911,100	504,014,200
		滞納繰越分	800,000	4,718,400	1,233,500
		計	483,272,000	509,629,500	505,247,700
固定資産税	現年課税分	3,737,820,000	3,758,714,900	3,725,087,900	
	滞納繰越分	35,672,000	163,191,957	29,079,490	
	計	3,773,492,000	3,921,906,857	3,754,167,390	
	純 固 定 資 産	現年課税分	3,708,872,000	3,733,542,400	3,699,915,400
		滞納繰越分	35,672,000	163,191,957	29,079,490
		計	3,744,544,000	3,896,734,357	3,728,994,890
交 付 金		28,948,000	25,172,500	25,172,500	
軽自動車税	現年課税分	154,554,000	150,102,600	147,227,200	
	滞納繰越分	1,438,000	6,532,223	852,923	
	計	155,992,000	156,634,823	148,080,123	
市町村たばこ税		270,997,000	255,039,141	255,039,141	
入湯税	現年課税分	23,005,000	21,372,450	20,993,850	
	滞納繰越分	554,000	1,335,800	1,200,000	
	計	23,559,000	22,708,250	22,193,850	
都市計画税	現年課税分	274,147,000	272,109,400	269,950,910	
	滞納繰越分	2,637,000	11,955,884	2,121,680	
	計	276,784,000	284,065,284	272,072,590	
合 計	現年課税分	7,257,906,000	7,277,378,588	7,214,894,445	
	滞納繰越分	71,094,000	272,545,541	55,388,074	
	計	7,329,000,000	7,549,924,129	7,270,282,519	

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C
国 民 健 康 保 険 税	現年課税分	1,099,523,000	1,119,461,200	1,065,944,034
	滞納繰越分	51,778,000	213,603,659	44,799,084
合 計		1,151,301,000	1,333,064,859	1,110,743,118

(単位: 円)

不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	Cの構成比	収入率 C/A	収納率 C/(B-D)
0	23,444,653	38.5%	100.0%	99.2%
12,348,492	55,047,204	0.3%	71.9%	28.7%
12,348,492	78,491,857	38.8%	99.7%	97.3%
0	22,547,753	31.5%	99.0%	99.0%
11,258,492	52,652,304	0.3%	69.7%	28.4%
11,258,492	75,200,057	31.8%	98.7%	96.9%
0	896,900	7.0%	104.5%	99.8%
1,090,000	2,394,900	0.0%	154.2%	34.0%
1,090,000	3,291,800	7.0%	104.5%	99.4%
0	33,627,000	51.3%	99.7%	99.1%
15,861,699	118,250,768	0.4%	81.5%	19.7%
15,861,699	151,877,768	51.7%	99.5%	96.1%
0	33,627,000	50.9%	99.8%	99.1%
15,861,699	118,250,768	0.4%	81.5%	19.7%
15,861,699	151,877,768	51.3%	99.6%	96.1%
0	0	0.4%	87.0%	100.0%
0	2,875,400	2.0%	95.3%	98.1%
715,700	4,963,600	0.0%	59.3%	14.7%
715,700	7,839,000	2.0%	94.9%	95.0%
0	0	3.5%	94.1%	100.0%
0	378,600	0.3%	91.3%	98.2%
0	135,800	0.0%	216.6%	89.8%
0	514,400	0.3%	94.2%	97.7%
0	2,158,490	3.7%	98.5%	99.2%
1,157,291	8,676,913	0.0%	80.5%	19.6%
1,157,291	10,835,403	3.7%	98.3%	96.2%
0	62,484,143	99.3%	99.4%	99.1%
30,083,182	187,074,285	0.7%	77.9%	22.8%
30,083,182	249,558,428	100.0%	99.2%	96.7%

(単位: 円)

不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	Cの構成比	収入率 C/A	収納率 C/(B-D)
0	53,517,166	96.0%	96.9%	95.2%
20,160,233	148,644,342	4.0%	86.5%	23.2%
20,160,233	202,161,508	100.0%	96.5%	84.6%

4 個人の市県民税

(1) 市県民税調定額及び負担額（現年課税分）

年 度	区 分	調定額(千円)				納税義務者		人口 (人)	世帯数 (世帯)	納税義 市民税
		市民税	県民税	合計	前年比	(人)	前年比			
29		2,315,129	1,534,746	3,849,875	-	25,007	-	47,084	17,608	92,579
30		2,276,298	1,508,855	3,785,153	98.32%	24,668	98.64%	46,919	17,613	92,277

※調定額は、平成29年度は決算額、平成30年度は7月1日現在の調定額(退職所得を除く)

※納税義務者数、人口、世帯数は、平成29年度は年度末、平成30年度は7月1日現在

(2) 徴税区分別個人の市県民税調定額及び負担額（現年課税分）

年 度	区 分	普通徴収								
		調定額 (千円)			納 税 義務者 (人)	納税義務者 1人当たり負担額 (円)			調定額 (千円)	
		市民税	県民税	計		市民税	県民税	計	市民税	県民税
29		525,835	347,428	873,263	9,494	55,386	36,594	91,980	1,770,003	1,174,471
30		496,351	327,861	824,212	8,387	59,181	39,092	98,273	1,779,946	1,180,994

務者1人当たり負担額(円)			人口1人当たり負担額(円)				1世帯当たり負担額(円)			
県民税	合計	前年比	市民税	県民税	合計	前年比	市民税	県民税	合計	前年比
61,373	153,952	-	49,170	32,596	81,766	-	131,482	87,162	218,644	-
61,166	153,443	99.67%	48,515	32,159	80,674	98.66%	129,240	85,667	214,907	98.29%

[当初 賦課状況報告書]

特別徴収				
計	納 税 義務者 (人)	納税義務者 1人当たり負担額 (円)		
		市民税	県民税	計
2,944,474	15,513	114,098	75,709	189,807
2,960,940	16,281	109,327	72,538	181,865

[平成29年度 年度末調定表]

[平成30年度 当初調定表 特・普]

(3) 所得者区分別納税義務者数

年 度	区 分 所得者区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者	
		納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	納税義務者数 (人)	所得割額 (千円)
29	給与所得者	1,186	4,151	—	—
	営業所得者	137	480	—	—
	農業所得者	34	119	—	—
	その他所得者	1,321	4,624	—	—
	家屋敷等のみ	114	399	—	—
	計	2,792	9,773	0	0
30	給与所得者	1,153	4,036	—	—
	営業所得者	145	507	—	—
	農業所得者	18	63	—	—
	その他所得者	1,356	4,746	—	—
	家屋敷等のみ	117	410	—	—
	計	2,789	9,762	0	0

均等割と所得割を納める者			合 計		
納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)	税 額 (千円)	左の構成比 (%)
16,974	59,409	1,864,849	18,160	1,928,409	84.0%
855	2,992	129,815	992	133,287	5.8%
106	371	14,519	140	15,009	0.7%
3,997	13,989	199,860	5,318	218,473	9.5%
—	—	—	114	399	0.0%
21,932	76,761	2,209,043	24,724	2,295,577	100.0%
16,940	59,290	1,865,144	18,093	1,928,470	84.5%
801	2,804	113,203	946	116,514	5.1%
96	336	11,923	114	12,322	0.5%
4,041	14,143	206,729	5,397	225,618	9.9%
—	—	—	117	410	0.0%
21,878	76,573	2,196,999	24,667	2,283,334	100.0%

[課税状況調 第2表]

(4) 課税標準額段階別 平成30年度所得割額等

区分 課税標準額の段階	給与所得者		営業所得者		農業所得者		その他の所得者		分離課税		計	
	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)
10万円以下の金額	600	883	42	68	6	12	300	543	65	11,750	1,013	13,256
10万円を超え 100万円以下	4,891	158,824	282	7,853	31	837	2,636	68,420	66	7,928	7,906	243,862
100万円を超え 200万円以下	5,185	429,570	194	16,338	20	1,725	701	54,176	55	7,170	6,155	508,979
200万円を超え 300万円以下	3,226	450,367	118	17,149	13	1,758	112	14,919	28	4,617	3,497	488,810
300万円を超え 400万円以下	1,629	329,542	57	11,500	7	1,412	43	8,425	18	3,979	1,754	354,858
400万円を超え 550万円以下	931	249,338	38	10,428	12	3,297	40	10,552	22	7,942	1,043	281,557
550万円を超え 700万円以下	175	62,582	17	6,331	4	1,554	17	6,396	13	4,838	226	81,701
700万円を超え 1,000万円以下	111	52,635	21	10,422	3	1,328	12	5,303	8	4,121	155	73,809
1,000万円を超える金額	88	96,465	22	29,361	0	0	4	3,284	15	21,057	129	150,167
合計	16,836	1,830,206	791	109,450	96	11,923	3,865	172,018	290	73,402	21,878	2,196,999

[課税状況調]

5 法人市民税

(1) 調定額(現年課税分)

区 分 年 度	法人税割額(円)	均等割額(円)	計 (円)
28	371,393,200	127,644,900	499,038,100
29	370,651,900	134,259,200	504,911,100

(2) 均等割区分別法人数

(単位:社)

区 分 年 度	29	30
年額 3,000,000円	10	10
年額 1,750,000円	5	5
年額 410,000円	50	45
年額 400,000円	11	10
年額 160,000円	49	52
年額 150,000円	21	21
年額 130,000円	156	153
年額 120,000円	8	10
年額 50,000円	847	868
合 計	1,157	1,174

[課税状況調第1表]

6 固定資産税

(1) 調定額(現年課税分)

年度	区分	土地			家屋			償却
		調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)
29		1,323,156,816	35.2	-	1,330,341,936	35.4	-	1,080,043,648
30		1,295,400,418	35.0	97.9	1,273,108,654	34.3	95.7	1,112,282,128

※平成29年度は決算額、平成30年度は当初調定額

(2) 交付金

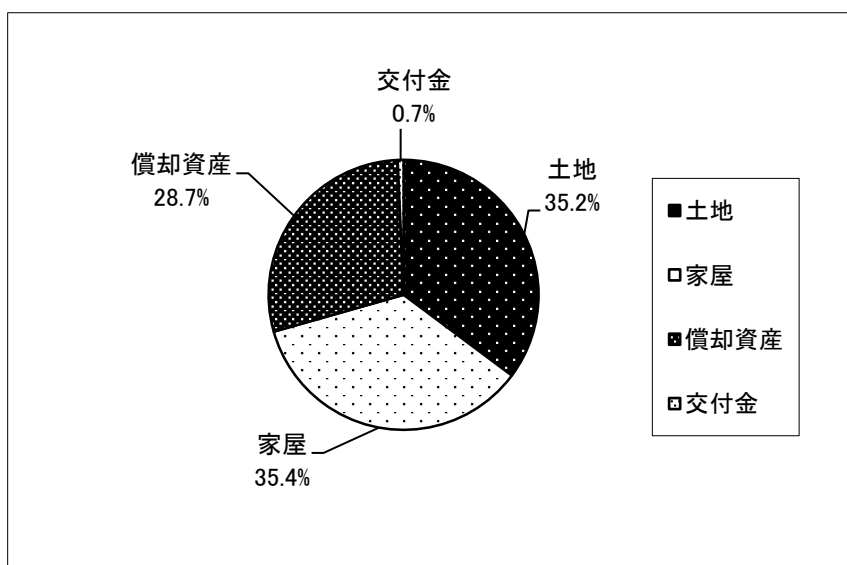
年度	区分	交付金		
		件数(件)	調定額(円)	前年比
29		6	25,172,500	-
30		7	25,245,200	100.3%

(3) 納税義務者数 (現年課税分)

年度	区分	納税者数(人)					土地
		土地	家屋	償却資産	計	実数	
29		16,900	16,965	677	34,542	23,607	-
30		16,931	17,056	733	34,720	23,600	100.2%

資 産		交付金			合計		
構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)
28.7	-	25,172,500	0.7	-	3,758,714,900	100.0	-
30.0	103.0	25,245,200	0.7	100.3	3,706,036,400	100.0	98.6

平成29年度固定資産税構成図



前 年 比				構成比		
家屋	償却資産	計	実数	土地	家屋	償却資産
-	-	-	-	48.9%	49.1%	2.0%
100.5%	108.3%	100.5%	100.0%	48.8%	49.1%	2.1%

(4) 土地総括表 (平成30年度)

区分 地目		地 積 (㎡)				決 定		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの (ロ)－(ハ)	総額	法定免税点 未満のもの	
		(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(ホ)	(ヘ)	
田	一般田	-	18,039,152	663,255	17,375,897	1,860,754	57,851	
	宅地介在田 市街化区域 田	-	49,345	398	48,947	287,032	306	
畑	一般畑	-	15,306,720	1,023,163	14,283,557	836,639	52,269	
	宅地介在畑 市街化区域 畑	-	368,032	1,265	366,767	7,317,441	1,946	
宅 地	住宅用地	小規模 住宅 用地	-	3,558,497	83,690	3,474,807	76,164,771	553,749
		一般住 宅用地	-	3,793,657	19,641	3,774,016	58,289,014	40,437
	商業地等 (非住宅用地)	-	3,907,600	12,725	3,894,875	57,873,355	26,305	
	計	959,670	11,259,754	116,056	11,143,698	192,327,140	620,491	
鉱泉地		72	-	-	-	-	-	
池 沼		242,598	971,603	8,635	962,968	13,605	267	
山 林	一般山林	26,665,412	107,757,274	13,953,723	93,803,551	3,274,124	394,186	
	介在山林	-	-	-	-	-	-	
牧場		-	141,761	15,785	125,976	6,116	252	
原野		2,804,931	3,745,808	429,657	3,316,151	88,029	9,114	
雑 種 地	ゴルフ場の 用地	182,719	1,829,353	531	1,828,822	1,983,013	464	
	遊園地等の 用地	-	-	-	-	-	-	
	鉄軌道用地	9,518	408,585	30	408,555	848,678	46	
	その他の 雑種地	2,327,008	4,764,804	403,792	4,361,012	15,340,669	53,202	
	計	2,519,245	7,002,742	404,353	6,598,389	18,172,360	53,712	
	その他	63,899,932	-	-	-	-	-	
合計		97,091,860	164,642,191	16,616,290	148,025,901	224,183,240	1,190,394	

価 格 (千円)		筆 数 (筆)				単位当たり価格 (円)	
法定免税点 以上のもの (ホ)－(ヘ) (ト)	(ト)に係る 課税標準額 (チ)	非課税 筆 数 (リ)	評 価 総筆数 (ヌ)	法定免税点 未満のもの (ル)	法定免税点 以上のもの (ヌ)－(ル) (ヲ)	平均価格 (ホ)／(ロ) (ワ)	最高価格 (カ)
1,802,903	1,802,842	－	20,935	1,120	19,815	103	149
286,726	138,539	－	94	4	90	5,817	27,384
784,370	784,370	－	33,260	2,449	30,811	55	128
7,315,495	2,474,806	－	970	9	961	19,883	46,045
75,611,022	12,595,419	－	31,040	930	30,110	21,404	61,121
58,248,577	19,407,153	－	23,688	226	23,462	15,365	61,121
57,847,050	39,760,897	－	8,067	188	7,879	14,810	62,773
191,706,649	71,763,469	2,780	62,795	1,344	61,451	17,081	62,773
－	－	1	－	－	－	0	－
13,338	11,942	181	797	15	782	14	5,118
2,879,938	2,879,821	7,598	79,029	13,244	65,785	30	84
－	－	－	－	－	－	－	－
5,864	5,864	－	29	4	25	43	60
78,915	78,915	1,981	9,753	1,153	8,600	24	83
1,982,549	1,387,791	25	686	10	676	1,084	1,288
－	－	－	－	－	－	－	－
848,632	592,035	40	1,413	1	1,412	2,077	10,113
15,287,467	10,676,062	6,850	14,133	1,712	12,421	3,220	54,773
18,118,648	12,655,888	6,915	16,232	1,723	14,509	2,595	54,773
－	－	99,103	－	－	－	－	－
222,992,846	92,596,456	118,559	223,894	21,065	202,829	1,362	－

[概要調書] 第2表

参考 免税点 300,000円

(5) 家屋総括表 (平成30年度)

区 分		納税義務者数	棟数	床面積(m ²)
木造	総数		29,490	2,709,402
	法定免税点未満のもの		3,838	197,877
	法定免税点以上のもの		25,652	2,511,525
木造 以外	総数		9,472	1,847,167
	法定免税点未満のもの		332	10,567
	法定免税点以上のもの		9,140	1,836,600
計	総数	19,682	38,962	4,556,569
	法定免税点未満のもの	2,626	4,170	208,444
	法定免税点以上のもの	17,056	34,792	4,348,125
非課税家屋			104	31,363

木造家屋の内訳

区 分	棟数	床面積 (m ²)
専 用 住 宅	17,329	2,121,990
共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	162	45,892
併 用 住 宅	626	77,639
旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル	94	15,770
事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	266	21,557
劇 場 ・ 病 院	10	1,404
工 場 ・ 倉 庫	279	34,165
土 蔵	357	14,368
附 属 家	10,367	376,617
合 計	29,490	2,709,402

[概要調書 第24表]

決定価格(千円)	単位当たり 価格(円)
46,610,311	17,203
178,498	902
46,431,813	18,487
48,059,287	26,018
30,953	2,929
48,028,334	26,151
94,669,598	20,777
209,451	1,005
94,460,147	21,724

参考

免税点 200,000円

[概要調書 第21.22表]

木造以外の家屋の内訳

区 分	棟数	床面積 (㎡)
事務所・店舗・百貨店・銀行	749	220,103
住宅・アパート	2,378	379,841
病院・ホテル	73	39,521
工場・倉庫・市場	2,344	947,572
その他	3,928	260,130
合 計	9,472	1,847,167

[概要調書第25-30表]

(6) 新增築家屋調

ア 木造

種類	区分	棟数	床面積		決定価格		単位当たり価格	
			イ	(m ²)	ロ	(千円)	ロ／イ	(円)
専用住宅		136	16,131		1,156,994		71,725	
共同住宅・寄宿舍		0	0		0		0	
併用住宅		1	166		10,625		64,006	
農家住宅		0	0		0		0	
旅館・料亭・ホテル		0	0		0		0	
事務所・銀行・店舗		4	266		16,239		61,049	
劇場・病院		1	236		11,758		49,822	
公衆浴場		0	0		0		0	
工場・倉庫		3	154		6,358		41,286	
土蔵		0	0		0		0	
附属家		3	66		2,308		34,970	
合計		148	17,019		1,204,282		70,761	

[概要調書 第31表]

イ 木造以外

種類	区分	棟数	床面積		決定価格		単位当たり価格	
			イ	(㎡)	ロ	(千円)	ロ／イ	(円)
事務所・店舗・百貨店・銀行		5	3,393		266,416		78,519	
住宅・アパート		19	2,621		204,224		77,918	
病院・ホテル		1	154		11,225		72,890	
工場・倉庫・市場		15	8,029		555,454		69,181	
その他		13	437		13,237		30,291	
合計		53	14,634		1,050,556		71,789	

[概要調書 第32表]

(7)新たに軽減の対象となった住宅の推移

区 分 年 度	法附則第15条の6第1項 (新築住宅)			法附則第15条の6第2項 (新築中高層耐火建築住宅)		
	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
29	128	13,551	6,328	1	120	49
30	114	12,364	6,160	0	0	0

区 分 年 度	法附則第15条の9第1項 (耐震改修 住宅)			法附則第15条の9第9項 (省エネ改修 区分所有以外)		
	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
29	3	294	9	0	0	0
30	7	625	38	0	0	0

(8)新增築家屋の推移

区 分 年 度	木 造				木 造	
	評価額 (千円)	棟数	面積 (㎡)	前年比 (%)	評価額 (千円)	棟数
29	1,357,043	178	20,689	-	1,030,424	72
30	1,204,282	148	17,019	82.3%	1,050,556	53

法附則第15条の7第1項 (長期優良住宅)			法附則第15条の7第2項 (長期優良中高層耐火住宅)		
個数	床面積 (m ²)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (m ²)	軽減税額 (千円)
51	5,865	2,932	0	0	0
36	4,070	2,207	1	120	69

軽減税額 合計	前年比
(千円)	(%)
9,318	-
8,474	90.9%

[概要調書 第37表]

以 外		合 計			
面積 (m ²)	前年比 (%)	評価額 (千円)	棟数	面積 (m ²)	前年比 (%)
15,527	-	2,387,467	250	36,216	-
14,634	94.2%	2,254,838	201	31,653	87.4%

[概要調書 第31.32表]

(9)償却資産総括表

区 分		決定価格		課税標準額	
		(千円)		(千円)	
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
市町村 長が価格等 を決定した もの	構 築 物	17,799,576	17,772,113	17,768,180	17,748,952
	機 械 及 び 装 置	35,827,007	36,990,488	35,073,130	36,364,329
	船 舶	1,199	804	1,199	804
	車 両 及 び 運 搬 具	241,650	241,924	241,650	241,924
	工 具 器 具 及 び 備 品	6,213,794	7,270,988	6,203,018	7,257,496
	小 計 (ア)	60,083,226	62,276,317	59,287,177	61,613,505
法 第 389条 関 係	総務大臣が価格等を 決定し配分したもの	17,261,266	17,265,629	17,215,160	17,237,351
	道府県知事が価格等を 決定し配分したもの	689,242	653,675	630,069	598,969
	小 計 (イ)	17,950,508	17,919,304	17,845,229	17,836,320
合計	(ア) + (イ)	78,033,734	80,195,621	77,132,406	79,449,825
同上	市 町 村 分 の 額	-	-	77,132,406	79,449,825
内訳	道 府 県 分 の 額	-	-	-	-

※調整具は工具、器具、備品に含む

(10)市町村長が価格等を決定したもののうち法第349条の3又は法附則第15条の規定の適用を受けるもの（平成30年度）

区 分	決定価格 A(千円)	課税標準の 特例率B/C		課税標準額 A×B/C=D (千円)	決定価格 A(千円)	課税標準 の特例率		課税標準額 A×B/C=D (千円)
		B	C			B	C	
法 第 349条 の 3	第10項 (日本放送協会)	29,912	1	2	14,956	-	-	-
	第18項 (水資源機構)	184,085	1	2	92,042	1,423	3	4
	小 計	213,997	-	-	106,998	1,423	-	-
法 附 則 第 15 条	第2項 (公共の危害防止施設等)	36,932	1	6	6,155	-	-	-
	第23項 (日本郵政公社の民営化に係る承継特例)	10,594	5	6	8,828	-	-	-
	第32項 (再生可能エネルギー発電設備)	1,149,344	2	3	766,230	-	-	-
	第43項 (経営力工場設備等)	279,602	1	2	139,801	-	-	-
	小 計	1,476,472	-	-	921,014	0	-	-
合 計	1,690,469	-	-	1,028,012	1,423	-	-	

[概要調書73表]

課税標準額の内訳				納税義務者数(人)	
法第349条又は法附則第15条の規定の適用を受けるもの(ウ) (千円)		(ウ)以外のもの (千円)			
平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
39,957	26,595	17,728,223	17,722,357	法定免税点	法定免税点
1,364,739	983,170	33,708,391	35,381,159	未満のもの	未満のもの
0	0	1,199	804	776	756
0	0	241,650	241,924	法定免税点以上のもの	法定免税点以上のもの
21,766	19,315	6,181,252	7,238,181	715	733
1,426,462	1,029,080	57,860,715	60,584,425	1,491	1,489

[概要調書] 第70表

参考 免税点 1,500,000円

(11) 段階別納税義務者数等 償却資産(平成30年度)

区 分		納税義務者数(人)	課税標準額(千円)	
150万円未満のもの		756	315,298	
150万円以上	160万円未満のもの	14	21,711	
160万円以上	170万円未満のもの	13	21,525	
170万円以上	180万円未満のもの	6	10,598	
180万円以上	190万円未満のもの	8	14,878	
190万円以上	200万円未満のもの	17	33,145	
200万円以上	250万円未満のもの	58	129,853	
250万円以上	300万円未満のもの	34	93,049	
300万円以上	1,000万円未満のもの	261	1,488,095	
1,000万円以上	2,000万円未満のもの	111	1,555,328	
2,000万円以上	3,000万円未満のもの	43	1,042,934	
3,000万円以上	1億円未満のもの	90	4,840,642	
1億円以上のもの		78	70,198,067	
計		1,489	79,765,123	
計の内訳	法第389条関係	大臣配分	7	17,238,232
		知事配分	2	598,969
	法第743条関係		-	-

[概要調書] 第78表

7 都市計画税

(1) 調定額（現年課税）

（単位：円）

年度	土 地		家 屋		計	
	調定額	前年比(%)	調定額	前年比(%)	調定額	前年比(%)
29	157,791,467	-	114,317,933	-	272,109,400	-
30	152,509,460	96.7%	109,631,640	95.9%	262,141,100	96.3%

※平成29年度は決算額、平成30年度は当初調定額

(2) 納税義務者数（平成30年度）

区分		総数 A (人)	法定免税点未満のもの B (人)	法定免税点以上のもの A-B (人)
土地	個人	4,680	152	4,528
	法人	183	3	180
	計	4,863	155	4,708
家屋	個人	4,739	380	4,359
	法人	199	9	190
	計	4,938	389	4,549
実数	個人	6,341	369	5,972
	法人	251	12	239
	計	6,592	381	6,211

[概要調書] 第52表

(3) 都市計画区域及び課税区域

（単位：千㎡）

区分	市の面積	市街化区域	市街化調整区域	計
課税区域の面積	-	3,791	-	3,791
都市計画区域の面積	499,230	5,360	112,580	117,940

[概要調書] 第51表

8 軽自動車税

(1) 車種別課税台数

各年 4月 1日現在

区 分		年 度		29 台数	30 台数	前年比 (%)		
課 税 台 数	原 動 機 付 自 転 車	50cc以下		1,978	1,828	92.4		
		51～ 90cc		274	277	101.1		
		91～125cc		364	364	100.0		
		ミニカー		50	53	106.0		
		小 計		2,666	2,522	94.6		
	軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	一	二輪車 (126～250cc)		755	733	97.1	
			三輪車		3	3	100.0	
		四 輪 車	乗用	営業用		1	1	100.0
				自家用		11,815	11,284	95.5
			貨物	営業用		77	79	102.6
				自家用		6,812	6,721	98.7
		農耕作業用		2,117	2,097	99.1		
		その他のもの		164	162	98.8		
		小 計		21,744	21,080	96.9		
		二輪の小型自動車(251cc～)		812	811	99.9		
	合 計		25,222	24,413	96.8			
	非 課 税 台 数				177	171	96.6	
	減 免 台 数				271	287	105.9	
	登 録 台 数				25,670	24,871	96.9	

9 市たばこ税

項目		年度	
		28	29
製造たばこ (旧三級品を除く)	課税標準数量(本)	50,678,524	47,403,516
	返還の本数(本)	329,575	341,654
	税 額(円) 1,000本あたり5,262円 (平成25年4月より 1,000本あたり5,262円)	266,670,381	249,437,288
	返還の税額(円)	1,734,211	1,797,773
旧三級品の 紙巻たばこ	課税標準数量(本)	2,760,940	2,236,120
	返還の本数(本)	1,260	3,360
	税 額(円) 1,000本あたり2,495円 (平成25年4月より 1,000本あたり2,495円)	7,928,044	7,382,553
	返還の税額(円)	3,675	11,218
既に納付又は還付の確定した税(円)		0	0
税額	調 定 額 (円)	272,860,539	255,039,141
	前 年 度 比 (%)	95.0	88.8
一人当たりの税額(円)		5,712	5,417
一世帯当たりの税額(円)		15,527	14,484
一人当たり購入本数(本)		1,112	1,047
人 口 (人)		47,773	47,084
世 帯 数 (世帯)		17,573	17,608

※人口・世帯数は、各年度末現在

※旧三級品の紙巻たばこ(しんせい・エコー・ゴールデンバット・わかば・バイオレット・ウルマ)

10 入湯税

項目		年度	
		28	29
入 湯 客 数 (人)		142,387	142,483
入 湯 税 額 (円)		21,358,050	21,372,450
1 人 当 た り の 税 額 (円)		447	454
1 世 帯 当 た り の 税 額 (円)		1,215	1,214
人 口 (人)		47,773	47,084
世 帯 数 (世帯)		17,573	17,608

※人口・世帯数は各年度末現在(外国人含む)

11 口座振替加入状況

年度	区分	市県民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	計	
29	対象納税者数(人)	8,420	23,617	25,674	6,537	64,248	
	加入者数(人)	2,627	14,797	11,764	4,909	34,097	
	加入率(%)	31.2	62.7	45.8	75.1	53.1	
	対前年増減数(人)	△160	△180	△322	△104	△766	
30	対象納税者数(人)	8,387	23,602	25,468	6,647	64,104	
	加入者数(人)	2,467	14,617	11,442	4,805	33,331	
	加入率(%)	29.4	61.9	44.9	72.3	52.0	
	対前年度	増減数(人)	△160	△180	△322	△104	△766
		増減割合(%)	△1.8	△0.7	△0.9	△2.8	△1.1

※1 対象納税者数は、当初調定の納税義務者数です。市県民税については、課税状況調の普通徴収者数です。

2 加入者数は、第1期分の口座振替依頼件数です。

12 国民健康保険税

(1) 平成30年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出当初予算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
区 分	予算額	構成比	区 分	予算額	構成比
国民健康保険税	987,016	21.1%	総務費	101,498	2.2%
県支出金	3,273,038	69.9%	保険給付費	3,177,451	67.9%
財産収入	645	0.0%	国民健康保険事業費納付金	1,239,373	26.5%
繰入金	382,826	8.2%	保健事業費	75,297	1.6%
繰越金	28,076	0.6%	基金積立金	644	0.0%
諸収入	9,999	0.2%	諸支出金	67,337	1.4%
		0.0%	予備費	20,000	0.4%
		0.0%			0.0%
		0.0%			0.0%
		0.0%			0.0%
					0.0%
合 計	4,681,600	100.00%	合 計	4,681,600	100.0%

(2) 平成29年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
国民健康保険税	1,110,743	19.4%	総 務 費	102,519	1.9%
国庫支出金	999,203	17.5%	保 険 給 付 費	3,134,403	58.5%
療養給付費交付金	101,602	1.8%	後期高齢者支援金等	611,472	11.4%
前期高齢者交付金	1,455,690	25.5%	前期高齢者納付金等	2,236	0.0%
県支出金	234,622	4.1%	老人保健拠出金	14	0.0%
共同事業交付金	1,058,744	18.5%	介護納付金	211,539	4.0%
財産収入	966	0.0%	共同事業拠出金	1,050,564	19.6%
繰入金	356,245	6.2%	保健事業費	54,262	1.0%
繰越金	385,481	6.8%	基金積立金	161,966	3.0%
諸収入	9,831	0.2%	諸支出金	31,549	0.6%
			予備費	0	0.0%
合 計	5,713,127	100.00%	合 計	5,360,524	100.0%

(3)平成30年度国民健康保険税賦課状況

(平成30年 7月 1日現在)

賦課期日	4月1日			
本算定	7月			
賦課方式	三方式(所得割、均等割、平等割の合計)			
所得割の按分基礎	地方税法第703条の4第5項の総所得金額(旧ただし書き方式)			
徴収回数	普通徴収	年9回(7, 8, 9, 10, 11, 12, 1, 2, 3月)		
	特別徴収	年6回(4, 6, 8, 10, 12, 2月)		
		医療分(基礎課税分)	後期高齢者支援金分	介護保険納付金分
税率	所得割	5.70 %	2.10 %	1.70 %
	均等割 (一人あたり)	25,800 円	9,400 円	10,000 円
	平等割 (一世帯あたり)	19,400 円	7,100 円	5,300 円
賦課限度額	580,000 円	190,000 円	160,000 円	
調定額	賦課税額	693,609 千円	252,473 千円	81,611 千円
	賦課税額合計	1,027,693 千円		
	1人平均	63,856 円	23,244 円	25,173 円
	1世帯平均	105,492 円	38,399 円	30,727 円
賦課算定総額	所得割額	422,843 千円	155,783 千円	48,957 千円
	均等割額	280,240 千円	102,103 千円	32,420 千円
	平等割額	119,979 千円	43,910 千円	14,077 千円
	計	823,062 千円	301,796 千円	95,454 千円
課税対象世帯数	6,575 世帯	6,575 世帯	2,656 世帯	
課税対象被保険者数	10,862 人	10,862 人	3,242 人	
限度額超世帯	72 世帯	97 世帯	46 世帯	

市 税 概 要

発行 愛知県新城市
編集 新城市総務部税務課
〒441-1392
愛知県新城市字東入船115番地
電話 0536-23-1111(代表)
0536-23-7615(直通)

平成30年11月発行